



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 ロンシール工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4224 URL http://www.lonseal.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大村 朗
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)上村 昌広 (TEL)03-5600-1860
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 20,686 | △1.4 | 2,130 | △13.9 | 2,183 | △12.7 | 1,595 | △7.2 |
| 29年3月期 | 20,974 | 0.2 | 2,474 | 29.8 | 2,501 | 27.8 | 1,719 | 37.2 |

(注) 包括利益 30年3月期 1,720百万円(1.4%) 29年3月期 1,696百万円(23.5%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年3月期 | 346.16 | — | 11.1 | 9.9 | 10.3 |
| 29年3月期 | 371.24 | — | 13.2 | 11.7 | 11.8 |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 22,655 | 15,048 | 66.4 | 3,264.36 |
| 29年3月期 | 21,496 | 13,653 | 63.5 | 2,961.16 |

(参考) 自己資本 30年3月期 15,048百万円 29年3月期 13,653百万円

(注) 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | 1,345 | △210 | △616 | 5,607 |
| 29年3月期 | 2,128 | △212 | △1,706 | 5,095 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年3月期 | — | — | — | 70.00 | 70.00 | 322 | 18.9 | 2.5 |
| 30年3月期 | — | — | — | 70.00 | 70.00 | 322 | 20.2 | 2.2 |
| 31年3月期(予想) | — | — | — | 70.00 | 70.00 | | 28.1 | |

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 10,200 | 3.2 | 750 | △18.6 | 800 | △15.7 | 500 | △23.6 | 108.45 |
| 通期 | 21,000 | 1.5 | 1,650 | △22.5 | 1,700 | △22.2 | 1,150 | △27.9 | 249.43 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|------------|--------|------------|
| 30年3月期 | 4,625,039株 | 29年3月期 | 4,625,309株 |
| 30年3月期 | 15,235株 | 29年3月期 | 14,406株 |
| 30年3月期 | 4,610,423株 | 29年3月期 | 4,633,081株 |

(注) 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料14ページの(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 18,334 | △0.7 | 1,656 | △17.3 | 1,868 | △13.8 | 1,477 | △5.8 |
| 29年3月期 | 18,458 | △1.0 | 2,002 | 28.3 | 2,167 | 23.0 | 1,568 | 30.7 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | 320.42 | — |
| 29年3月期 | 338.64 | — |

(注) 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 30年3月期 | 21,397 | 14,192 | 14,192 | 12,900 | 66.3 | 3,078.55 | 2,797.91 | |
| 29年3月期 | 20,334 | 12,900 | 12,900 | 12,900 | 63.4 | 2,797.91 | 2,797.91 | |

(参考) 自己資本 30年3月期 14,192百万円 29年3月期 12,900百万円

(注) 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 14 |
| (重要な後発事象) | 14 |
| 4. その他 | 15 |
| 役員の異動 | 15 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得情勢の改善などを背景に個人消費も緩やかに回復しているものの、円高の進行や原油価格の上昇などにより、先行きの不透明感は払拭されない状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、建設業界及び合成樹脂加工品業界における人手不足や原材料価格の上昇に伴うコスト上昇等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりましたが、当連結会計年度の連結売上高は、206億86百万円(前期比1.4%減)となりました。

損益面につきましては、当連結会計年度においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりましたが、営業利益は21億30百万円(前期比13.9%減)、経常利益は21億83百万円(前期比12.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は15億95百万円(前期比7.2%減)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(合成樹脂加工品事業)

主力の建材製品は、国内床材が売上増となりましたが、防水資材、住宅資材、壁装材、輸出用床材は売上減となりました。また、産業資材製品は、欧米向けフィルムが売上増となりましたが、車両用床材は売上減となりました。

この結果、売上高は203億10百万円(前期比1.4%減)、営業利益は18億50百万円(前期比15.8%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸料収入は、売上高は3億76百万円(前期比1.2%増)、営業利益は2億79百万円(前期比1.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の増加により、162億28百万円(前期比10億75百万円増加)となりました。固定資産は、投資有価証券等の増加により64億26百万円(前期比82百万円増加)となりました。その結果、資産合計では、226億55百万円(前期比11億58百万円増加)となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、未払法人税等の減少により61億59百万円(前期比1億42百万円減少)となりました。固定負債は、長期借入金の減少により14億47百万円(前期比93百万円減少)となりました。その結果、負債合計では、76億6百万円(前期比2億36百万円減少)となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金等の増加により150億48百万円になりました。これは、配当金の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益15億95百万円によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億12百万円増加し、当連結会計年度末は56億7百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億45百万円（前期収入21億28百万円）となりました。これは主に売上債権及びたな卸資産の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億10百万円（前期支出2億12百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億16百万円（前期支出17億6百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出及び配当金の支払いによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 50.0 | 53.4 | 58.5 | 63.5 | 66.4 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 36.8 | 37.1 | 33.5 | 58.5 | 48.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 2.3 | 2.7 | 1.0 | 0.3 | 0.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 25.0 | 23.3 | 57.5 | 115.4 | 148.7 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックを控えてインフラ建設などの需要の盛り上がり本格化するほか、首都圏での再開発案件の増加などによる景気の押し上げが期待される一方、住宅投資の減少、販売競争の激化、原油価格の上昇による物流費・原材料価格の上昇、人手不足による人件費の上昇が懸念されるなど、引き続き厳しい状況が続く見通しです。

このような環境の下、当社グループは引き続き生産性向上や経費削減に努め、事業環境の変化にスピーディーに対応できる体制整備と、事業基盤強化策を推し進め、さらに新製品や工法の開発を合わせて実施し、安定した利益を確保し続ける企業への変革に努めてまいります。

次期の平成31年3月期の連結業績見通しは、売上高210億円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億50百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしております。なお、国際会計基準については、将来の適用に備えた準備・検討を適宜進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,095 | 5,607 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,403 | 5,730 |
| 電子記録債権 | 1,213 | 1,407 |
| 商品及び製品 | 2,170 | 2,235 |
| 仕掛品 | 204 | 226 |
| 原材料及び貯蔵品 | 610 | 623 |
| 繰延税金資産 | 352 | 321 |
| その他 | 106 | 81 |
| 貸倒引当金 | △4 | △4 |
| 流動資産合計 | 15,152 | 16,228 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 9,497 | 9,465 |
| 機械装置及び運搬具 | 9,579 | 9,002 |
| 工具、器具及び備品 | 3,582 | 3,557 |
| 土地 | 2,431 | 2,419 |
| リース資産 | 5 | - |
| 建設仮勘定 | 3 | 16 |
| 減価償却累計額 | △19,785 | △19,257 |
| 有形固定資産合計 | 5,313 | 5,203 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 79 | 81 |
| 無形固定資産合計 | 79 | 81 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 853 | 1,061 |
| その他 | 113 | 96 |
| 貸倒引当金 | △16 | △16 |
| 投資その他の資産合計 | 951 | 1,141 |
| 固定資産合計 | 6,343 | 6,426 |
| 資産合計 | 21,496 | 22,655 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,331 | 2,379 |
| 電子記録債務 | 1,641 | 1,745 |
| 短期借入金 | 180 | 180 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 292 | 192 |
| リース債務 | 0 | - |
| 賞与引当金 | 309 | 344 |
| 設備関係支払手形 | 99 | 48 |
| 未払法人税等 | 479 | 280 |
| その他 | 967 | 987 |
| 流動負債合計 | 6,301 | 6,159 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 244 | 52 |
| 繰延税金負債 | 142 | 201 |
| 預り保証金 | 1,089 | 1,128 |
| 退職給付に係る負債 | 64 | 65 |
| 固定負債合計 | 1,541 | 1,447 |
| 負債合計 | 7,843 | 7,606 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,007 | 5,007 |
| 資本剰余金 | 4,121 | 4,121 |
| 利益剰余金 | 4,147 | 5,420 |
| 自己株式 | △23 | △25 |
| 株主資本合計 | 13,253 | 14,524 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 385 | 530 |
| 為替換算調整勘定 | 15 | △5 |
| その他の包括利益累計額合計 | 400 | 524 |
| 純資産合計 | 13,653 | 15,048 |
| 負債純資産合計 | 21,496 | 22,655 |

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日） |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 20,974 | 20,686 |
| 売上原価 | 12,501 | 12,390 |
| 売上総利益 | 8,473 | 8,296 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,998 | 6,165 |
| 営業利益 | 2,474 | 2,130 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 24 | 27 |
| 不動産賃貸料 | 36 | 37 |
| スクラップ売却益 | 12 | 11 |
| その他 | 17 | 15 |
| 営業外収益合計 | 91 | 92 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 18 | 9 |
| 売上割引 | 8 | 11 |
| 為替差損 | 35 | 18 |
| その他 | 2 | 0 |
| 営業外費用合計 | 64 | 39 |
| 経常利益 | 2,501 | 2,183 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 152 |
| 投資有価証券売却益 | - | 8 |
| 保険差益 | 1 | - |
| 国庫補助金 | 2 | - |
| 会員権償還益 | 3 | - |
| 特別利益合計 | 6 | 161 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 0 |
| 固定資産除却損 | 4 | 37 |
| 固定資産圧縮損 | 1 | - |
| 減損損失 | 2 | - |
| 投資有価証券売却損 | 2 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 0 |
| 特別損失合計 | 10 | 39 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,497 | 2,306 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 775 | 682 |
| 法人税等調整額 | 0 | 27 |
| 法人税等合計 | 776 | 710 |
| 当期純利益 | 1,721 | 1,595 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 1 | - |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,719 | 1,595 |

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日） |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,721 | 1,595 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7 | 145 |
| 為替換算調整勘定 | △32 | △20 |
| その他の包括利益合計 | △25 | 124 |
| 包括利益 | 1,696 | 1,720 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,697 | 1,720 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △1 | - |

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,007 | 4,120 | 2,941 | △43 | 12,025 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △191 | | △191 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,719 | | 1,719 |
| 自己株式の取得 | | | | △301 | △301 |
| 自己株式の消却 | | | △321 | 321 | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 0 | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 0 | 1,206 | 20 | 1,227 |
| 当期末残高 | 5,007 | 4,121 | 4,147 | △23 | 13,253 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|----------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 377 | 44 | 422 | 16 | 12,465 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △191 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 1,719 |
| 自己株式の取得 | | | | | △301 |
| 自己株式の消却 | | | | | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7 | △29 | △22 | △16 | △39 |
| 当期変動額合計 | 7 | △29 | △22 | △16 | 1,188 |
| 当期末残高 | 385 | 15 | 400 | — | 13,653 |

ロンシール工業株式会社（4224）平成30年3月期決算短信

当連結会計年度（自 平成29年4月1日至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,007 | 4,121 | 4,147 | △23 | 13,253 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △322 | | △322 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,595 | | 1,595 |
| 自己株式の取得 | | | | △2 | △2 |
| 自己株式の消却 | | | — | — | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | — | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,273 | △2 | 1,271 |
| 当期末残高 | 5,007 | 4,121 | 5,420 | △25 | 14,524 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|----------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 385 | 15 | 400 | — | 13,653 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △322 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 1,595 |
| 自己株式の取得 | | | | | △2 |
| 自己株式の消却 | | | | | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 145 | △20 | 124 | — | 124 |
| 当期変動額合計 | 145 | △20 | 124 | — | 1,395 |
| 当期末残高 | 530 | △5 | 524 | — | 15,048 |

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日） | 当連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日） |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,497 | 2,306 |
| 減価償却費 | 344 | 365 |
| 減損損失 | 2 | - |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | 2 | △8 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | - | 0 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △1 | △0 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 47 | 34 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | 2 | 0 |
| 受取利息及び受取配当金 | △24 | △27 |
| 支払利息 | 18 | 9 |
| 手形売却損 | 0 | - |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | △0 | △152 |
| 有形固定資産除却損 | 4 | 37 |
| 国庫補助金 | △2 | - |
| 固定資産圧縮損 | 1 | - |
| 保険差益 | △1 | - |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △136 | △524 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 28 | △118 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | 37 | 22 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △111 | 105 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | 93 | 111 |
| その他 | 6 | 20 |
| 小計 | 2,809 | 2,184 |
| 利息及び配当金の受取額 | 24 | 27 |
| 利息の支払額 | △18 | △7 |
| 手形売却に伴う支払額 | △0 | - |
| 受取保険金 | 9 | - |
| 法人税等の支払額 | △697 | △858 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,128 | 1,345 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △214 | △326 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 168 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △23 | △18 |
| 国庫補助金による収入 | 2 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1 | △1 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 10 | 9 |
| 貸付金の回収による収入 | 0 | 0 |
| その他の支出 | - | △41 |
| その他の収入 | 13 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △212 | △210 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △700 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | △496 | △292 |
| 自己株式の取得による支出 | △316 | △2 |
| 配当金の支払額 | △190 | △321 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △2 | - |
| その他の支出 | △1 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,706 | △616 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △13 | △5 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 196 | 512 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,898 | 5,095 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,095 | 5,607 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの報告セグメントの区分方法は製造方法・製造過程ならびに販売方法の類似性を考慮して区分しており、「合成樹脂加工品事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

区分に属する主要な品目は下記のとおりです。

| 報告セグメント | 主要品目 |
|-----------|------------------------------|
| 合成樹脂加工品事業 | 建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等 |
| 不動産賃貸事業 | ショッピングセンター施設 |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

ロンシール工業株式会社（4224）平成30年3月期決算短信

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額(注) | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|---------|--------|--------|-----------|
| | 合成樹脂加工品事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,603 | 371 | 20,974 | — | 20,974 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 20,603 | 371 | 20,974 | — | 20,974 |
| セグメント利益 | 2,199 | 275 | 2,474 | — | 2,474 |
| セグメント資産 | 15,201 | 1,107 | 16,309 | 5,186 | 21,496 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 297 | 46 | 344 | — | 344 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 346 | — | 346 | — | 346 |

(注) セグメント資産の調整額5,186百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,186百万円を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金です。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額(注) | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|---------|--------|--------|-----------|
| | 合成樹脂加工品事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,310 | 376 | 20,686 | — | 20,686 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 20,310 | 376 | 20,686 | — | 20,686 |
| セグメント利益 | 1,850 | 279 | 2,130 | — | 2,130 |
| セグメント資産 | 15,760 | 1,061 | 16,821 | 5,834 | 22,655 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 318 | 46 | 365 | — | 365 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 272 | — | 272 | — | 272 |

(注) セグメント資産の調整額5,834百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,834百万円を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金です。

（1株当たり情報）

| 前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） | | 当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日） | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 2,961.16円 | 1株当たり純資産額 | 3,264.36円 |
| 1株当たり当期純利益 | 371.24円 | 1株当たり当期純利益 | 346.16円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

（注）1 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

（注）2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 （平成29年3月31日現在） | 当連結会計年度 （平成30年3月31日現在） |
|-------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 13,653 | 15,048 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 13,653 | 15,048 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 非支配株主持分 | — | — |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 4,625 | 4,625 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 14 | 15 |
| 1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 4,633 | 4,610 |

2 1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日） |
|-------------------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 1,719 | 1,595 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 1,719 | 1,595 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 4,633 | 4,610 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動
(平成30年5月10日取締役会)

(1) 取締役の変動 (平成30年6月28日付)

該当事項はありません。

(2) 執行役員の変動 (平成30年6月28日付)

①退任執行役員

つちや としお
土谷 敏夫

(現 常務執行役員)

②執行役員の変動

(株主総会後の取締役会において次のとおり選定予定)

常務執行役員

ときわ あきお
常盤 昭夫

(現 執行役員)

以 上